



医療情報部との連携及びICTの活用で コロナ禍の看護管理業務効率化を図る 地方独立行政法人大阪市民病院機構 大阪市立総合医療センター

大阪府大阪市
1,063床／職員数 2,339名（うち看護職員数1,222名）



課題・背景

- ①2020年4月～ 新型コロナウイルス感染の影響により情報量が増加し把握が困難となった
 - 病棟閉鎖や再編成、マニュアルの変更、方針の変更が相次ぎ、情報に翻弄され看護部の課題が見えにくい状況となった
- ②2020年12月～ 手作業により接触者の特定や検査結果の収集を実施していた
 - 患者や職員から新型コロナウイルス感染者が発生した場合、看護師長が手作業で接触者を特定しリストを作成していた
 - 翌日の手術予定患者のカルテを一人ずつ開き、新型コロナウイルス感染症関連の結果を確認していた

▶ 正確な情報の共有と労働環境改善のためにも看護管理業務の効率化の必要性を認識

目的・目標

- ①新型コロナウイルス感染症に係る最新情報を正確に伝達・共有でき、課題にタイムリーに取り組める
- ②接触者の特定、検査結果収集を正確・効率的に行うことで、患者の安全を守り、かつ看護師長の時間外労働が減少する

取り組み内容

取り組みの流れ

① 情報を正確に伝達・共有できる方法の構築

2020年4月 **新型コロナクロノロジー*の作成**

*クロノロジーとは

特定の出来事や時代の一連の出来事を時間的な順序に従って配列したもの(実用日本語表現辞典)
当院においては、災害時など多くの情報が飛び交う時に情報共有と整理、課題の抽出のために使用することとなっている

- ・看護部長、副看護部長間の正確な情報共有と課題抽出を目的に、院内共有PCに新型コロナクロノロジーを作成。
これにより、時系列に整理、課題を明確にできた

2020年5月～ **新型コロナクロノロジーの活用**

- ・病棟閉鎖、病棟再編、看護職員の異動等について、随時クロノロジーで共有。看護部長・副部長会議は週1回開催し、弾力的な病棟運営が可能となった
- ・上記以降、病棟クラスター発生情報等の共有や、手術室情報の共有にも活用

② 新型コロナ関連の検査結果を短時間で正確に収集できるシステムの構築

2020年12月～ **術前の新型コロナ関連検査対象者の拡大**

- ・術前の新型コロナ関連検査の対象者の拡大に伴い検査結果を調べる負担が増加
- ・複数の検査項目があり結果確認の抽出が困難

2021年1月 **医療情報部と連携し抽出方法の検討を開始**

2021年3月 **検査情報抽出ツールの完成、運用開始**



▲検査情報抽出ツール

③ 新型コロナウイルス感染症の接触者を効率的に特定できるシステムの構築

2021年7月 **看護師長の退勤時刻が慢性的に遅い**

- ・退勤時刻に影響を及ぼしている要因として、新型コロナウイルス感染症の接触者特定に約半日を要していることが判明

2022年2月 **医療情報部との連携により感染症接触者抽出ツールが完成**



▲感染症接触者抽出ツール

成果・効果

① 業務量の減少・削減、1つの業務に要する時間の短縮

○患者の新型コロナウイルス感染症に関する検査結果を調べる時間

カルテを1人ずつ手作業で開き、検査結果を探す	検査情報抽出ツールに必要項目を入力し実行
60～90分	約5分

○新型コロナウイルス感染症の接触者を特定する時間

看護師長がカルテから情報収集し、聞き取り調査を行い、接触者リストを作成(手作業)	感染症接触者抽出ツールに必要項目を入力し実行 接触者リストに記入
約半日かかり	約30分

② 時間外業務時間の削減、看護職の身体的・精神的負担の軽減

○感染症接触者抽出ツール導入前後の師長の退勤時刻の変化

19時以降の退勤割合 45.5% ▶ **38.4%**

○クロノロジーで正しい情報を共有し、課題が明確になった

③ さらに患者・利用者の快適さと安楽を生み出すことに貢献

○検査情報抽出ツールの活用により、検査結果が5分で判明し、勤務時間内に手術を確定できる

・コロナ陽性、濃厚接触者判定による手術中止件数：

2021年 12件、**2022年 123件**

・手術総件数：

2021年 10,419件、**2022年 11,262件**

▶手術中止件数は増加したが、手術総件数は増加